

営業のご報告(中間)

第120期 (平成28年度)
平成28年4月1日 ~ 平成28年9月30日



ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第120期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、金融市場や新興国経済の先行き不透明な状況が続き、全体として弱い回復に留まりました。

我が国経済につきましては、個人消費は力強さを欠き、また、民間設備投資は円高進行による企業収益の悪化等から伸び悩むなど、景気は足踏み状態となりました。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共投資や首都圏における再開発投資等に支えられて底堅さを維持し、労務需給は安定的に推移しました。

こうした中、当社グループは、前期から「中期経営計画(2015～2017年度)」に掲げた単体建設事業の再生・強化に向けた取り組みを集中的に推し進めてまいりました。

その結果、当上半期における当社グループの連結業績は、単体建設事業の利益率向上を主因に、前年同期に比べ大幅な増益となりました(詳細については3ページ以降に掲載しております)。

今後の我が国経済につきましては、世界経済の先行きに懸念はあるものの、政府による各種政策の効果等が下支えとなり、景気は緩やかに回復していくと期待されます。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに堅調に推移すると見込まれますが、工事量の増加と施工の集中に伴って資機材・労務費の高騰が懸念されます。

このような中、当社グループは持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、「①単体建設事業の利益率向上 ②先駆的な価値ある建設・サービスの提供 ③成長に向けたグループ経営基盤の確立」を基本方針とする中期経営計画をグループ全体で着実に推進しております。

特に、単体建設事業につきましては、今後想定される繁忙とコスト高騰に向けた備えとして、社員の機動的な配置や協力会社との協働により施工体制を確実に構築するとともに、省力化技術の開発やICTの活用等により生産性の向上を図り、繁忙期においても業績を維持・向上できるよう努めてまいります。

また、中長期的な収益源の拡大に向けて、当社グループの強みを活かせる事業領域である国内開発事業、海外の建設・開発事業及び建設の上流・下流分野に係る事業につきましては、計画的な取り組みによって事業基盤を強化してまいります。

さらに、グループ経営基盤の確立に向けて、当社グループの将来を見据えて最大の経営資源である人材を育成し、技術の継承と発展を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

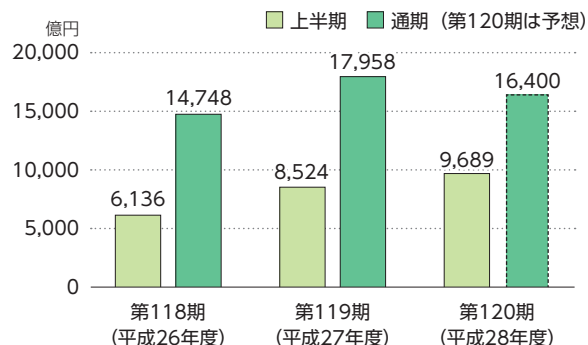
平成28年12月

連結業績の概況（当上半期）

建設事業受注高は、複数の大型工事を受注したこと等による当社建設事業の増加を主因に、前年同期比13.7%増の9,689億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同38.5%増の8,268億円となりました。

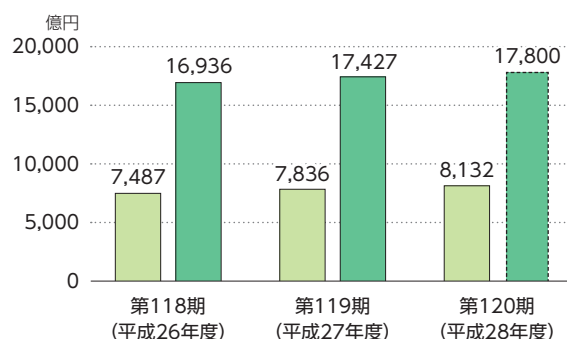
売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比3.8%増の8,132億円となりました。

■ 建設事業受注高 9,689億円（前年同期比13.7%増）

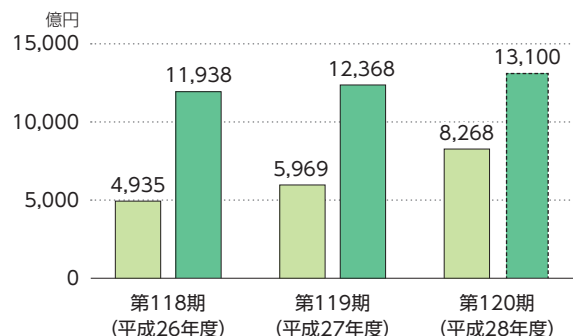


(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 8,132億円（前年同期比3.8%増）



■ 受注高〔単体〕 8,268億円（前年同期比38.5%増）



■ 主要受注工事

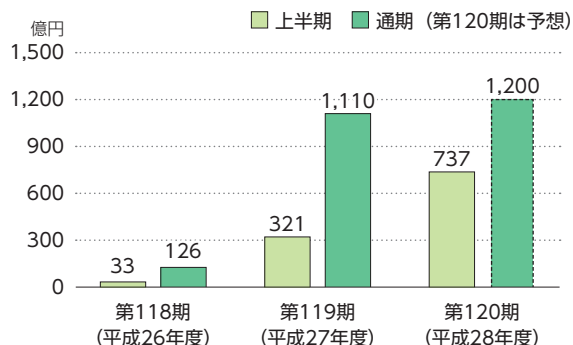
発注者	工事名称
三井物産(株)、三井不動産(株)	(仮称) OH-1 計画新築工事
(株)アルペログランデ	(仮称) 竹芝地区開発計画 (業務棟) 新築工事
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 河内川橋工事
(独)水資源機構	小石原川ダム本体建設工事

連結業績の概況（当上半期）

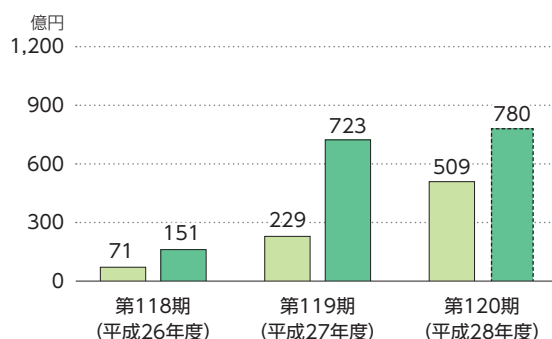
当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比129.8%増の737億円、経常利益は同108.1%増の764億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比122.1%増の509億円となりました。

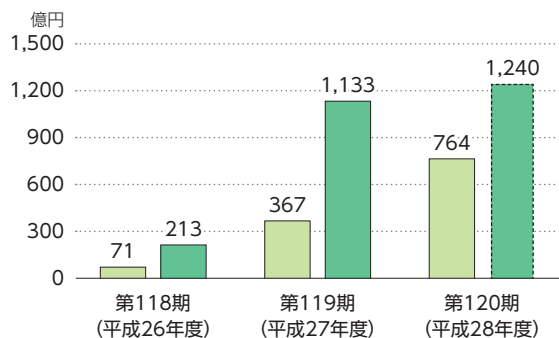
営業利益 737億円（前年同期比129.8%増）



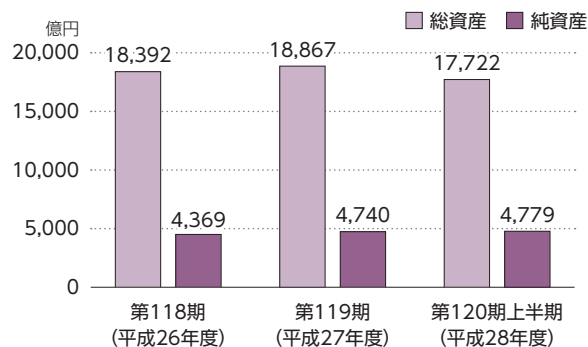
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 509億円（前年同期比122.1%増）



経常利益 764億円（前年同期比108.1%増）



財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成28年11月8日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

東京電力福島第一原子力発電所海水配管トレンチ内部 閉塞工事が内閣総理大臣感謝状を受領

当社が施工した「東京電力福島第一原子力発電所海水配管トレンチ内部閉塞工事」に対し、内閣総理大臣から感謝状が授与されました。

この感謝状は、東京電力福島第一原子力発電所の海側に位置する配管トレンチ内部に事故後滞留していた高濃度汚染水を除去した功績を称えたものです。作業員の被ばく線量と汚染水の漏えいリスクを低減させ、厳しい環境下で作業を完遂したことが高く評価されました。

配管トレンチはタービン建屋とスクリーンポンプ室を結ぶ配管などを収納する地下トンネルです。2～4号機の配管トレンチには原子炉・タービン建屋から漏出した大量の高濃度汚染水が溜まり、除去が喫緊の課題となっていました。工事では、当社技術研究所の協力により、新たな充填材を開発し、作業員の被ばく線量を抑制して汚染水の漏えいリスクを最小限に抑えながら確実かつ迅速な施工を実現し、海水配管トレンチ内部への充填を2015年12月21日に完了させました。

感謝状は、4月10日、福島県いわき市で開催された「第1回福島第一廃炉国際フォーラム」で原子力災害現地対策本部部長を務める高木陽介経済産業副大臣兼内閣府副大臣から授与されました。4月14日には、工事を担当した福島土木統合事務所の日比康生所長と当社グループのカジマ・リノベイトの大村秀樹所長をはじめとする現場職員約40名が首相官邸を表敬訪問し、日比所長が職員を代表して安倍晋三首相に御礼を述べ、工事の概要などを説明しました。安倍首相は「困難な中で一步一步作業を進めて頂いたことに心から感謝申し上げる。国民の皆さんが成果に注目している。これからその期待に応えて頂くようお願いします。」と工事への謝

辞を述べると、放射線量を低減させるために作業で着用したものと同じタングステンベストを試着し、職員一人ひとりと労いの握手を交わしました。

今回の感謝状受領と首相官邸訪問を受けて日比所長は「震災後5年間、全国の支店から応援を得て、様々な緊急工事に対応してきました。その努力が国から認められて頂いた感謝状は、社員・作業員に対する最高の激励でした。今後も安全を第一に、廃炉作業を進めていきます。」と語りました。

当社は、これからも様々な技術開発を進めながら、福島第一原子力発電所の廃炉作業に貢献してまいります。



主な完成工事



■ ジャパンディスプレイ 白山工場

場 所：石川県白山市
発注者：(株)ジャパンディスプレイ



■ 堀之内地区函渠

場 所：千葉県市川市
発注者：国土交通省 関東地方整備局



■ 日立総合病院 本館棟

場 所：茨城県日立市
発注者：(株)日立製作所



写真提供：阪神高速道路(株)

■ 阪神高速4号湾岸線 三宝ジャンクション

場 所：堺市堺区
発注者：阪神高速道路(株)



新世代制震オイルダンパー「HiDAX-R」が「(仮称) OH-1計画」に採用

当社が開発した、新世代制震オイルダンパー「HiDAX-R (Revolution)」が、このたび三井物産株式会社、三井不動産株式会社が大手町一丁目2番地区で推進中の一体開発事業「(仮称) OH-1計画 (東京都千代田区)」に採用されることになりました。本計画は、建物の延床面積が約36万㎡と、都内でも有数の超大型再開発プロジェクトであり、今回建設されるA棟、B棟にHiDAX-Rが導入されます。

HiDAX-Rは、地震による建物の振動エネルギーを一時的に補助タンクに蓄え、揺れを止めるアシスト力として利用する「振動エネルギー回生システム」を搭載し、従来型装置の限界を大幅に超え、世界最高の制震効率を達成した最新鋭の制震オイルダンパーです。一般的な制震構造と比較して、揺れ幅を半減、揺れが収まるまでの時間を約1/10にまで劇的に短縮します。

今回の採用にあたっては、このHiDAX-Rが風揺れから震度7の大地震まで幅広い効果を発揮すること、特に、頻度の高い震度4～5クラスの地震や長周期地震動等に対し、揺れ幅の低減や、短時間での振動の収束に高い効果を発揮することなどが高く評価されました。

※HiDAX-Rは日刊工業新聞社主催の第45回「日本産業技術大賞」において、文部科学大臣賞を受賞しました。



「(仮称) 竹芝地区開発計画」が本格始動

当社が東急不動産株式会社と共同で開発する「(仮称) 竹芝地区開発計画 (東京都港区)」の中核となるA街区 (業務棟) が5月に着工しました。東京圏の国家戦略特別区域の特定事業の1つとして、2020年の竣工に向け事業を推進してまいります。



ベトナムの不動産開発市場へ進出

安定した経済成長を背景に不動産市場の拡大が予想されるベトナムにおいて不動産開発事業を展開していくため、現地のデベロッパーIndochina Capital社との開発新会社を設立しました。今後は建築・開発の両事業を幅広く展開してまいります。

第120期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,122,649	流動負債	970,227
現金預金	224,228	支払手形・工事未払金等	472,636
受取手形・売掛金	542,482	短期借入金	79,872
販売用不動産	51,691	1年内償還予定の社債	30,000
未成工事支出金	99,041	未払法人税等	20,720
開発事業支出金	39,717	未成工事受入金	201,648
その他のたな卸資産	18,504	工事損失引当金	21,819
その他	148,530	その他の引当金	6,480
貸倒引当金	△ 1,545	その他	137,049
固定資産	649,628	固定負債	324,142
有形固定資産	340,343	社債	60,000
土地	181,311	長期借入金	137,623
その他	159,032	退職給付に係る負債	55,980
無形固定資産	7,683	その他	70,537
投資その他の資産	301,601	負債合計	1,294,369
投資有価証券	245,717	純資産の部	
その他	65,349	株主資本	393,334
貸倒引当金	△ 9,465	資本金	81,447
		資本剰余金	45,304
		利益剰余金	273,066
		自己株式	△ 6,483
		その他の包括利益累計額	81,386
		その他有価証券評価差額金	67,400
		繰延ヘッジ損益	△ 689
		土地再評価差額金	20,196
		為替換算調整勘定	△ 3,445
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,074
		非支配株主持分	3,187
		純資産合計	477,908
資産合計	1,772,278	負債純資産合計	1,772,278

第2四半期連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	733,648	813,217
完成工事高 開発事業等売上高	79,568	
売上原価	632,153	696,821
完成工事原価 開発事業等売上原価	64,667	
売上総利益	101,494	116,396
完成工事総利益 開発事業等総利益	14,901	
販売費及び一般管理費		42,629
営業利益		73,766
営業外収益		8,249
受取配当金 その他	3,730 4,519	
営業外費用		5,533
支払利息 為替差損 その他	1,877 1,729 1,927	
経常利益		
特別利益		76,482
固定資産売却益 投資有価証券売却益	145 250	
特別損失		396
固定資産除却損 訴訟和解金 その他	108 47 28	
税金等調整前四半期純利益		184
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	19,131 6,413	76,694
四半期純利益		25,544
非支配株主に帰属する四半期純利益		51,149
親会社株主に帰属する四半期純利益		238
		50,911

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	77,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,802
現金及び現金同等物の減少額	△ 19,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	184
現金及び現金同等物の期首残高	234,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,840

第2四半期貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	829,161	流動負債	769,726
現金預金	136,619	支払手形・工事未払金等	352,305
受取手形・完成工事未収入金	432,062	短期借入金	39,597
販売用不動産	23,921	1年内償還予定の社債	30,000
未成工事支出金	79,549	未払法人税等	19,108
開発事業等支出金	35,320	未成工事受入金	182,663
その他	122,929	完成工事補償引当金	5,795
貸倒引当金	△1,240	工事損失引当金	21,670
固定資産	536,742	その他	118,586
有形固定資産	214,247	固定負債	267,026
土地	140,518	社債	60,000
その他	73,728	長期借入金	95,772
無形固定資産	4,203	退職給付引当金	47,320
投資その他の資産	318,291	関係会社事業損失引当金	213
投資有価証券	296,268	その他	63,720
その他	29,935	負債合計	1,036,753
貸倒引当金	△7,912	純資産の部	
		株主資本	244,060
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		利益剰余金	123,186
		自己株式	△5,952
		評価・換算差額等	85,090
		その他有価証券評価差額金	66,914
		繰延ヘッジ損益	△411
		土地再評価差額金	18,586
		純資産合計	329,150
資産合計	1,365,903	負債純資産合計	1,365,903

第2四半期損益計算書の要旨

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	533,043	550,658
開発事業等売上高	17,615	
売上原価		
完成工事原価	447,975	462,610
開発事業等売上原価	14,634	
売上総利益		
完成工事総利益	85,067	88,047
開発事業等総利益	2,980	
販売費及び一般管理費		24,875
営業利益		63,172
営業外収益		7,271
営業外費用		3,617
経常利益		66,826
特別利益		766
特別損失		242
税引前四半期純利益		67,350
法人税等		22,369
四半期純利益		44,980

会社の概要

(平成28年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	62,636名
従業員数	7,725名

主要な営業所等

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北二条西四丁目1番地3 〒060-0002 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 (平成28年11月14日移転 旧 東京都港区赤坂二丁目14番27号) 〒107-8477 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 (平成28年11月14日移転 旧 東京都港区赤坂二丁目14番27号) 〒107-8477 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市南区段原南一丁目3番53号 〒732-0814 TEL (082)553-7900 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所等	中国、台湾、シンガポール、ベトナム、 ミャンマー、インドネシア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾) カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド (オーストラリア)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(住所変更、単元未満株式の買取等の御案内)
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。

特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)

特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：東京ガーデンテラス紀尾井町〔当上半期完成〕